

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：文書費

事業名 文書管理システム構築・運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 法務・情報公開課 文書・情報公開係 電話番号：058-272-1111(内2290)

E-mail : c11124@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 27,126 千円 (前年度予算額： 27,126 千円)

※債務負担行為限度額： 398,000千円 (R4～R10)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	27,126	0	0	0	0	0	0	0	27,126
要求額	27,126	0	0	0	0	0	0	0	27,126
決定額	27,126	0	0	0	0	0	0	0	27,126

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

<現状>

- 令和4年度から新たに電子決裁機能※を備えた次期文書管理システムの構築に着手し、令和6年度から運用を開始している。

※ 起案者が電子ファイルを登録し、回議ルートに設定された承認者及び決裁者がシステム上で差戻し、引上げ又は決裁を行うことができる機能

(2) 事業内容

- 文書管理システムの運用のために必要な業務（運用、ヘルプデスク等）を実施する。また、新システム運用開始後の電子決裁の定着・利用向上の取り組みを推進する。

<岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画より抜粋>

- 2024年度から新たに導入している文書管理システムにおいて、電子決裁機能を設け、ペーパーレス化及び執務環境を選ばない業務遂行を可能とすることで、職員の業務効率向上を図ります。

【成果指標】

- 起案文書（文書管理システム）の電子決裁率
0% (2021年度) → 100% (2026年度)

(3) 類似事業の有無
なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	27,126	システム運用保守
合計	27,126	

決定額の考え方

--

4 参考事項

後年度の財政負担

事業費	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
	2,200	79,970	27,126	27,126	27,126	27,126	27,126	217,800

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 繙続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

システムの有効活用による文書管理の適正化及び事務の効率化、文書目録の公開による行政の透明性確保

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

文書管理の適正化及び事務の効率化、透明性の確保を目的とするものであり、数値を把握するのは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年 度	
令和 5 年 度	システムの要件定義
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 6 年 度	システムの運用開始
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	システムの有効活用による文書管理の適正化及び事務の効率化、文書目録の公開による行政の透明性確保 県DXによる公文書の電子化を推進していくうえで、必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 1	
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

電子決裁率の向上を推進し、紙書類の削減を図る。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県DXの取組みとして、公文書の電子化を推進していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	